

財政の根本原則 見直しが不可欠

日本では一律に教育条件を整備し一律に改善していくことが教育機会の平等などに資すると考えられてきた。だが成長期から成熟期に移行した社会では、一律配分の考え
方だけでは格差の固定・
拡大が起きてしまう。

英国などには不利な条

件にある子どもや学校に追加の資源配分などを行い、効果検証する仕組みがある。実効性ある格差対策には日本も教育財政の根本原則の見直しが欠かせない。「必要原則」の具体的な内容について議論を深めるべきだ。

(編集委員 中丸亮夫)